



平成17年6月14日

各 位

平成18年1月期第1四半期業績状況

上場会社名 株式会社ACCESS
 (コード番号 4813 東証マザーズ)
 (URL: <http://www.access.co.jp>)
 本社所在地 東京都千代田区猿楽町二丁目8番16号
 代表者 代表取締役社長 荒川 亨
 問合せ先 執行役員 管理本部長 藤田 宇明
 T E L 03-5259-3511

1. 業績

(1) 平成18年1月期第1四半期の業績(平成17年2月1日~平成17年4月30日) (百万円未満切捨)

	平成17年1月期 第1四半期 (前年同期)	平成18年1月期 第1四半期 (当四半期)	対前年増減率	前期(通期)
			%	
売上高	2,077	2,402	15.7	9,313
営業利益	442	712	60.9	2,244
経常利益	463	745	60.7	2,234
当期純利益	237	430	81.5	1,271
総資産	10,983	13,584	23.7	12,960
株主資本	9,730	12,017	23.5	11,469

(2) 部門別売上高 (百万円未満切捨)

事業部門別	期別		平成17年1月期 第1四半期		平成18年1月期 第1四半期		対前年 増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			
製品売上高		%		%		%		%	
受託開発									
移動体情報端末	846	40.7	1,176	49.0	39.1	4,322	46.4		
固定・屋内情報端末	128	6.2	132	5.5	3.1	1,025	11.0		
その他	5	0.3	12	0.5	142.4	54	0.6		
基盤開発	35	1.7	25	1.1	28.7	98	1.1		
その他	2	0.1	0	0	78.7	8	0.1		
小計	1,017	49.0	1,347	56.1	32.4	5,509	59.2		
ロイヤリティー収入									
受託開発									
移動体情報端末	943	45.4	830	34.6	12.0	3,135	33.7		
固定・屋内情報端末	87	4.2	214	8.9	146.5	579	6.2		
その他	5	0.3	2	0.1	54.8	19	0.2		
基盤開発	22	1.1	7	0.3	68.2	69	0.7		
小計	1,059	51.0	1,055	43.9	0.4	3,804	40.8		
合計	2,077	100.0	2,402	100.0	15.7	9,313	100.0		

(注)平成17年1月期第1四半期及び平成18年1月期第1四半期の財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い別添；四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、あずさ監査法人の四半期財務諸表に対する手続きを受けております。

2. 業績の概況（平成17年2月1日～平成17年4月30日）

当四半期におけるわが国の経済は、輸出や設備投資に増加が見られ、企業収益の改善も進み、総じて景気回復基調であったものの、海外経済の減速、情報関連財の在庫調整などもあり、緩やかな回復となりました。

一方、当社の事業の中心であるnon-PC端末向け組み込みソフトウェアの分野では、携帯電話を含めたユビキタスな時代に向けた情報家電の市場が、新しい技術の進歩とともに確実に拡大し続けております。

このような環境の中、当社といたしましては、業界のリーディングカンパニーとしてnon-PC端末向けブラウザ等のソフトウェアの開発・販売に取り組んでおります。

当四半期におきましては、従来の携帯電話、次世代高速通信携帯電話サービス、ブロードバンドサービス等ユビキタスな時代の実現に向けて情報家電向けブラウザ「NetFront」ファミリー及び周辺関連ソフトウェア等の拡販を積極的に行いました。国内では、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの携帯電話を中心に、「FOMA」携帯端末すべての機種に「NetFront」を供給いたしました。また、ポータフォン株式会社の702N K（Nokia6630）スマートフォンに「NetFront」を提供いたしました。携帯電話以外では、各メーカーに、デジタルテレビ、カーナビ、ゲーム機器等に「NetFront」を供給し、新しく、キャノン株式会社の高速複合コピー機4モデルに「NetFront」のオプション搭載を開始いたしました。また、株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズと携帯電話を活用した新規事業の展開を目的に業務提携をいたしました。海外におきましては、欧州では、携帯電話を中心に、新たに参入したモトローラ社を含め、「i-mode」対応の各メーカーの欧州版携帯電話に、「NetFront i-mode Global Profile」を供給いたしました。また、北米では、三洋製の米国、カナダ、メキシコ、ニュージーランド向け携帯電話に、「NetFront」を供給いたしました。中国では、Datang Mobile社の携帯電話向けにアプリケーションソフトウェア群を提供するライセンス契約をいたしました。新技術の開発につきましては、情報家電向けフルブラウザの最新バージョン「NetFront v3.3 Wireless Profile」、ダウンロード販売中のPocket PC向けブラウザ「NetFront v3.2 for Pocket PC」のバージョンアップの開発を、それぞれ発表いたしました。

この結果、当四半期における売上高は24億2百万円（対前年同期比15.7%増加）、経常利益は7億45百万円（対前年同期比60.7%増加）、第1四半期純利益は4億30百万円（対前年同期比81.5%増加）となりました。

3. 当期の見通し（平成17年2月1日～平成18年1月31日）

平成18年1月期の見通しにつきましては、わが国の経済の先行きに不透明感はあるものの、当社事業の属する事業分野におきましては、次世代携帯電話による新規サービスの国内インフラ整備の進行及び欧州等海外でのインターネット接続サービスの本格的な開始等、前期に引き続き、急速な市場拡大が期待されております。

海外事業につきましては、当社製ソフトウェアが、欧州、米国及びアジア等において、インターネット接続サービスに対応した携帯電話に採用されましたことから、拡販に努めてまいります。

以上のような事業環境のなか、当期においても国内では「FOMA」を中心に、海外では欧州、米国及びアジア等を中心に携帯電話関連のロイヤリティ収入が好調に推移すると思われれます。しかしながら欧州、米国等の海外諸地域でのインターネットに対応した次世代携帯電話サービスの利用者は、今後は確実に拡大すると予想されますが、今後の拡大の速度については、不確実な要素が多く、また海外の携帯電話メーカー、通信事業者の本社製品の今後の採用拡大の状況についても、同様に不確実な状況にあります。これらにより、平成18年1月期の業績見通しは以下のとおりの幅を見込んでおります。

なお、今後、通期の見通しについての不確実要素が解消されました時点で、速やかに業績予想修正の発表をさせていただきます。

中間期見通し：単体（平成17年2月1日～平成17年7月31日）

売上高	4,280 百万円～ 4,520 百万円
経常利益	880 百万円～ 1,020 百万円
当期利益	500 百万円～ 580 百万円

通期見通し：単体（平成17年2月1日～平成18年1月31日）

売上高	12,380 百万円～ 13,080 百万円
経常利益	3,830 百万円～ 4,200 百万円
当期利益	2,370 百万円～ 2,540 百万円

（注）業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確実要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えます。

4. 四半期貸借対照表及び損益計算書並びに注記事項

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	平成18年1月期第1四半期末 (平成17年4月30日)		平成17年1月期第1四半期末 (平成16年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	* 2	6,995,493		5,227,823		6,494,085	
2. 受取手形		1,423		-		-	
3. 売掛金		2,808,874		1,731,201		2,865,510	
4. たな卸資産		711,743		846,789		577,195	
5. 繰延税金資産		108,829		99,019		88,030	
6. その他		401,795		243,245		380,368	
貸倒引当金		9,372		4,242		9,598	
流動資産合計		11,018,787	81.1	8,143,838	74.1	10,395,592	80.2
固定資産							
1. 有形固定資産	* 1	640,427	4.7	651,907	6.0	625,203	4.8
2. 無形固定資産		413,269	3.1	441,718	4.0	433,978	3.4
3. 投資その他の資産							
(1)関係会社株式		558,827		591,277		558,827	
(2)関係会社長期貸付金		300,000		376,046		300,000	
(3)繰延税金資産		75,778		459,553		70,653	
(4)その他		577,312		603,067		576,007	
貸倒引当金		-		283,634		-	
投資その他の資産合計		1,511,918	11.1	1,746,310	15.9	1,505,488	11.6
固定資産合計		2,565,614	18.9	2,839,936	25.9	2,564,670	19.8
資産合計		13,584,401	100.0	10,983,774	100.0	12,960,263	100.0

区分	注記 番号	平成18年1月期第1四半期末 (平成17年4月30日)		平成17年1月期第1四半期末 (平成16年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		302,039		167,586		448,157	
2. 未払法人税等		330,336		249,184		309,349	
3. 賞与引当金		166,827		176,460		101,194	
4. その他	*2, *3	492,291		582,984		382,204	
流動負債合計		1,291,494	9.5	1,176,215	10.7	1,240,906	9.6
固定負債							
1. 退職給付引当金		111,707		75,925		110,270	
2. 投資損失引当金		163,435		-		139,323	
3. その他	*2	78		1,557		697	
固定負債合計		275,221	2.0	77,482	0.7	250,291	1.9
負債合計		1,566,715	11.5	1,253,698	11.4	1,491,197	11.5
(資本の部)							
資本金		5,144,662	37.9	4,733,447	43.1	5,085,708	39.2
資本剰余金							
資本準備金		5,828,387		5,417,172		5,769,433	
資本剰余金合計		5,828,387	42.9	5,417,172	49.3	5,769,433	44.5
利益剰余金							
第1四半期(当期) 未処分利益(未処 理損失)		1,044,911		419,851		614,330	
利益剰余金合計		1,044,911	7.7	419,851	3.8	614,330	4.8
その他有価証券評価 差額金		275	0.0	692	0.0	406	0.0
資本合計		12,017,685	88.5	9,730,075	88.6	11,469,066	88.5
負債・資本合計		13,584,401	100.0	10,983,774	100.0	12,960,263	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	平成18年1月期第1四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年4月30日)		平成17年1月期第1四半期 (自平成16年2月1日 至平成16年4月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			2,402,769	100.0		2,077,197	100.0		9,313,500	100.0
売上原価			751,132	31.3		813,016	39.1		3,566,217	38.3
売上総利益			1,651,637	68.7		1,264,180	60.9		5,747,283	61.7
販売費及び一般管理費			939,381	39.1		821,565	39.6		3,502,771	37.6
営業利益			712,256	29.6		442,615	21.3		2,244,512	24.1
営業外収益	*1		34,020	1.4		22,962	1.1		18,808	0.2
営業外費用	*2		859	0.0		1,633	0.1		28,859	0.3
経常利益			745,417	31.0		463,944	22.3		2,234,460	24.0
特別利益	*3		226	0.0		925	0.0		223,103	2.4
特別損失	*4		24,450	1.0		409	0.0		348,010	3.7
税引前第1四半期 (当期)純利益			721,192	30.0		464,459	22.3		2,109,553	22.7
法人税、住民税及 び事業税		316,625				249,184			460,403	
法人税等調整額		26,013	290,611	12.1	21,968	227,216	10.9	377,724	838,127	9.0
第1四半期(当 期)純利益			430,580	17.9		237,243	11.4		1,271,425	13.7
前期繰越利益(損 失)			614,330			657,095			657,095	
第1四半期(当 期)未処分利益 (未処理損失)			1,044,911			419,851			614,330	

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	平成18年1月期第1四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年4月30日)	平成17年1月期第1四半期 (自平成16年2月1日 至平成16年4月30日)	前事業年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 3～47年 器具備品： 4～8年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 また、特定プロジェクトのために当社の負担で取得し賃貸に供している資産（建物・器具備品等）については、賃貸期間（2年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 6～47年 器具備品： 4～8年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 3～47年 器具備品： 4～8年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。</p>

項 目	平成18年1月期第1四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年4月30日)	平成17年1月期第1四半期 (自平成16年2月1日 至平成16年4月30日)	前事業年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア (自社利用分)につい ては、社内における利 用可能期間(3~5 年)に基づいて定額法 によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左	(2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる 損失に備えるため、一 般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権に ついては個別に回収可 能性を勘案し、回収不 能見込額を計上してお ります。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に 備えるため、会社が算 定した支給見込額の当 第1四半期負担額を計 上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に 備えるため、会社が算 定した支給見込額の当 期負担額を計上してお ります。

項 目	平成18年1月期第1四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年4月30日)	平成17年1月期第1四半期 (自平成16年2月1日 至平成16年4月30日)	前事業年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当第1四半期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当第1四半期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、退職金規程を改定し、従来の退職一時金制度のほか前払退職金制度を導入いたしました。前払退職金制度は1年毎に退職金の増加分の算定を行い、期末に退職金前払手当として支給する制度であります。</p> <p>当社従業員は、退職一時金制度を継続するか前払退職金制度に変更するかを選択することができ、一度変更した後は前払退職金制度のみが適用されることとなります。なお新退職金規程の適用後に入社した従業員については、前払退職金制度のみが適用されることとなります。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、退職金規程を改定し、従来の退職一時金制度のほか前払退職金制度を導入いたしました。前払退職金制度は1年毎に退職金の増加分の算定を行い、期末に退職金前払手当として支給する制度であります。</p> <p>当社従業員は、退職一時金制度を継続するか前払退職金制度に変更するかを選択することができ、一度変更した後は前払退職金制度のみが適用されることとなります。なお新退職金規程の適用後に入社した従業員については、前払退職金制度のみが適用されることとなります。</p>

項 目	平成18年1月期第1四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年4月30日)	平成17年1月期第1四半期 (自平成16年2月1日 至平成16年4月30日)	前事業年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)
	(4) 投資損失引当金 子会社への投資等に 係る損失に備えるた め、対象会社の資産内 容等を勘案した損失負 担見込額を計上して おります。	前払退職金制度が適 用となる勤続期間が3 年未満の従業員につ いては、前払退職金の 支給時期は勤続期間 が3年を経過して初 めて到来する期末と なりますが、支給時 期まではこれらの前 払退職金要支給額も あわせて退職給付引 当金として計上して おります。 退職金規程を改定し た結果、退職給付費 用が472千円増加し 、営業利益、経常利 益及び税引前第1四 半期純利益は327千 円減少しております。	前払退職金制度が適 用となる勤続期間が3 年未満の従業員につ いては、前払退職金の 支給時期は勤続期間 が3年を経過して初 めて到来する期末と なりますが、支給時 期まではこれらの前 払退職金要支給額も あわせて退職給付引 当金として計上して おります。 退職金規程を改定し た結果、退職給付費 用が26,319千円増 加し、売上総利益は 9,345千円、営業利 益、経常利益及び税 引前当期純利益は 24,865千円それぞ れ減少しております。
4. 外貨建の資産及び負債 の本邦通貨への換算基 準	外貨建金銭債権債務 は、第1四半期決算日 の直物為替相場によ り円貨に換算し、換 算差額は損益として 処理しております。 なお、在外支店の資 産及び負債は第1四 半期決算日の直物為 替相場により円貨に 換算し、収益及び費 用は期中平均相場に より円貨に換算し、 換算差額は損益とし て処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務 は、決算日の直物為 替相場により円貨に 換算し、換算差額は 損益として処理して おります。 なお、在外支店の資 産及び負債は決算日 の直物為替相場によ り円貨に換算し、収 益及び費用は期中平 均相場により円貨に 換算し、換算差額は 損益として処理して おります。

項目	平成18年1月期第1四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年4月30日)	平成17年1月期第1四半期 (自平成16年2月1日 至平成16年4月30日)	前事業年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

平成18年1月期第1四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年4月30日)	平成17年1月期第1四半期 (自平成16年2月1日 至平成16年4月30日)	前事業年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)
	<p>当社は、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産を器具備品に計上し、減価償却は、資産の属性に応じた耐用年数に基づく定率法により行っておりましたが、当事業年度第1四半期から、取得時に全額費用処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当該資産の最近の使用状況等を勘案し、事務の効率化と財務体質の一層の健全化を図るため行ったものです。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益は2,611千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前第1四半期純利益はそれぞれ9,320千円減少しております。</p>	<p>当社は、従来、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産を器具備品、無形固定資産に計上し、減価償却は、資産の属性に応じた耐用年数に基づく定率法により行っておりましたが、当期から、取得時に全額費用処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当該資産の最近の使用状況等を勘案し、事務の効率化と財務体質の一層の健全化を図るため行ったものです。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益は8,471千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ30,217千円減少しております。</p>

表示方法の変更

平成18年1月期第1四半期 (自 平成17年2月1日 至 平成17年4月30日)	平成17年1月期第1四半期 (自 平成16年2月1日 至 平成16年4月30日)
—————	(貸借対照表) 前事業年度第1四半期まで流動負債の「その他」として一括表示しておりました「未払法人税等」(前事業年度第1四半期末の残高は950千円)は、当事業年度第1四半期末において資産の総額の100分の1以上となりましたので、区分掲記することといたしました。

追 加 情 報

平成18年1月期第1四半期 (自 平成17年2月1日 至 平成17年4月30日)	平成17年1月期第1四半期 (自 平成16年2月1日 至 平成16年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度第1四半期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、売上原価及び販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、売上総利益は2,565千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前第1四半期純利益は、それぞれ10,325千円減少しております。</p>	—————	—————

注 記 事 項

(四半期貸借対照表関係)

平成18年1月期第1四半期末 (平成17年4月30日)	平成17年1月期第1四半期末 (平成16年4月30日)	前事業年度 (平成17年1月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 481,243 千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 359,324 千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 450,326 千円
* 2 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 39,898 千円 (上記に対応する債務) 米国支店の短期リース債務 5,273 千円 (流動負債その他) 米国支店の長期リース債務 78 千円 (固定負債その他)	* 2 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 500,000 千円 (上記に対応する債務) 関係会社の短期借入金 350,000 千円	* 2 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 38,673 千円 (上記に対応する債務) 米国支店の短期リース債務 5,904 千円 (流動負債その他) 米国支店の長期リース債務 697 千円 (固定負債その他)
* 3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	* 3 消費税等の取扱い 同 左	* 3 _____

(四半期損益計算書関係)

平成18年1月期第1四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年4月30日)	平成17年1月期第1四半期 (自平成16年2月1日 至平成16年4月30日)	前事業年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)
* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,296 千円 為替差益 23,495 千円	* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,872 千円 為替差益 16,908 千円	* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 13,987 千円 展示会共通経費 2,133 千円 費払戻金
* 2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 593 千円	* 2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 1,133 千円	* 2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 4,920 千円 為替差損 21,995 千円
* 3 _____	* 3 _____	* 3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 170,185 千円 関係会社株式 52,892 千円 売却益
* 4 特別損失のうち主要なもの 投資損失引当 24,111 千円 金繰入額	* 4 _____	* 4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 3,462 千円 関係会社株式 200,000 千円 評価損 投資損失引当 139,323 千円 金繰入額
5 減価償却実施額 有形固定資産 31,964 千円 無形固定資産 27,839 千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 28,233 千円 無形固定資産 18,558 千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 130,412 千円 無形固定資産 94,159 千円

(リース取引関係)

平成18年1月期第1四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年4月30日)	平成17年1月期第1四半期 (自平成16年2月1日 至平成16年4月30日)	前事業年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>147,210</td> <td>128,992</td> <td>18,217</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,688</td> <td>6,786</td> <td>901</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,781</td> <td>857</td> <td>1,923</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>157,680</td> <td>136,637</td> <td>21,043</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	器具備品	147,210	128,992	18,217	ソフトウェア	7,688	6,786	901	その他	2,781	857	1,923	合計	157,680	136,637	21,043	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>199,937</td> <td>150,082</td> <td>49,854</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,783</td> <td>5,331</td> <td>2,452</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,781</td> <td>346</td> <td>2,434</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>210,502</td> <td>155,760</td> <td>54,741</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	器具備品	199,937	150,082	49,854	ソフトウェア	7,783	5,331	2,452	その他	2,781	346	2,434	合計	210,502	155,760	54,741	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>147,210</td> <td>121,586</td> <td>25,623</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,688</td> <td>6,402</td> <td>1,286</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,781</td> <td>718</td> <td>2,062</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>157,680</td> <td>128,707</td> <td>28,972</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	147,210	121,586	25,623	ソフトウェア	7,688	6,402	1,286	その他	2,781	718	2,062	合計	157,680	128,707	28,972
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																																																											
器具備品	147,210	128,992	18,217																																																											
ソフトウェア	7,688	6,786	901																																																											
その他	2,781	857	1,923																																																											
合計	157,680	136,637	21,043																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																																																											
器具備品	199,937	150,082	49,854																																																											
ソフトウェア	7,783	5,331	2,452																																																											
その他	2,781	346	2,434																																																											
合計	210,502	155,760	54,741																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
器具備品	147,210	121,586	25,623																																																											
ソフトウェア	7,688	6,402	1,286																																																											
その他	2,781	718	2,062																																																											
合計	157,680	128,707	28,972																																																											
(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額 1 年 内 20,452 千円 1 年 超 2,150 千円 合 計 22,603 千円	(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額 1 年 内 35,476 千円 1 年 超 22,600 千円 合 計 58,077 千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 27,635 千円 1 年 超 3,370 千円 合 計 31,006 千円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 8,643 千円 減価償却費相当額 7,929 千円 支払利息相当額 248 千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 11,697 千円 減価償却費相当額 10,442 千円 支払利息相当額 723 千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 39,978 千円 減価償却費相当額 36,359 千円 支払利息相当額 1,810 千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																																												
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 1,667 千円 1 年 超 - 千円 合 計 1,667 千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 1,667 千円 1 年 超 1,643 千円 合 計 3,310 千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 1,695 千円 1 年 超 410 千円 合 計 2,106 千円																																																												

(有価証券関係)

当第 1 四半期、前第 1 四半期及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

平成18年 1 月期第 1 四半期 (自 平成17年 2 月 1 日 至 平成17年 4 月30日)	平成17年 1 月期第 1 四半期 (自 平成16年 2 月 1 日 至 平成16年 4 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 2 月 1 日 至 平成17年 1 月31日)
1 株当たり純資産額 114,638.66 円	1 株当たり純資産額 474,175.24 円	1 株当たり純資産額 109,686.75 円
1 株当たり第 1 四半期純利益 金額 4,112.73 円	1 株当たり第 1 四半期純利益 金額 11,581.40 円	1 株当たり当期純利益金額 12,289.51 円
潜在株式調整後 1 株当たり 第 1 四半期純利益金額 4,041.24 円	潜在株式調整後 1 株当たり 第 1 四半期純利益金額 11,208.59 円	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 11,974.00 円
<p>当社は、平成16年 7 月20日付で普通株式 1 株につき 5 株の割合をもって株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度第 1 四半期における 1 株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>前事業年度第 1 四半期</p> <p>1 株当たり純資産額 94,835.05 円</p> <p>1 株当たり当期純利益金額 2,316.28 円</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 2,241.72 円</p>		<p>当社は、平成16年 7 月20日付で普通株式 1 株につき 5 株の割合をもって株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>前事業年度</p> <p>1 株当たり純資産額 91,202.23 円</p> <p>1 株当たり当期純利益金額 4,145.47 円</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 3,757.78 円</p>

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	平成18年1月期第1四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年4月30日)	平成17年1月期第1四半期 (自平成16年2月1日 至平成16年4月30日)	前事業年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)
1株当たり第1四半期(当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益(千円)	430,580	237,243	1,271,425
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益(千円)	430,580	237,243	1,271,425
期中平均株式数(株)	104,694.78	20,484.87	103,456.22
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	1,851.84	681.35	2,726.02
(うち新株予約権(旧商法第280条ノ19の規定に基づくもの))	(1,054.10)	(300.53)	(1,371.22)
(うち新株予約権(商法第280条ノ20及び21の規定に基づくもの))	(797.74)	(380.82)	(1,354.80)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権(商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21に基づく新株予約権の目的となる株式の数100株)	-

(重要な後発事象)

<p>平成18年1月期第1四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年4月30日)</p>	<p>平成17年1月期第1四半期 (自平成16年2月1日 至平成16年4月30日)</p>	<p>前事業年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)</p>
<p>1. 無担保転換社債型新株予約権付社債の発行 平成17年5月26日開催の取締役会において、平成17年6月13日を払込期日とする転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約)の発行を決議しました。 なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p> <p>2. 平成17年5月13日開催の取締役会において、次の子会社を設立することを決議いたしました。 (1) 設立される子会社の概要 社名 株式会社Push-OnMedia(仮称) 所在地 東京都千代田区 資本の額 資本金 10百万円 出資比率 株式会社ACCESS(100%) 主な事業内容 地上デジタル放送と携帯電話を融合した新サービスの企画、運営等。 (2) 設立の日程 会社設立 平成17年7月上旬(予定) 業務開始 平成17年7月上旬(予定)</p>	<p>1. 株式の分割 当社は、平成16年3月23日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行する予定であります。</p> <p>(1) 平成16年7月20日付をもって、普通株式1株を5株に分割いたします。</p> <p>(2) 分割の方法 平成16年5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(3) 分割により増加する株式数 普通株式 平成16年5月31日最終の発行済株式総数に4を乗じた株式数</p> <p>(4) 配当起算日 平成16年2月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度第1四半期及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度第1四半期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>米国Unisys社よりの仲裁手続の申し立てについて (1) 当該仲裁手続の申し立てがあった機関および年月日 米国仲裁協会 国際紛争解決センター 平成17年2月7日 (2) 当該仲裁手続を申し立てた者 米国Unisys社 (3) 仲裁手続の申し立てに至った経緯 インターネットにおいて広く利用されている画像符合化方式GIF(Graphics Interchange Format)は、LZW(Lempel-Ziv Welch)という情報圧縮技術に関して、Unisys社は、同社が所有する特許(米国特許第4558302号および対応外国特許。日本においては特許第2610084号、同2123602号、同3016868号)(以下、「本特許」という。)に基づく特許権を主張しておりました。本特許は、わが国においては平成16年6月20日をもって存続期間満了により消滅しております。 当社は、当社の主要なソフトウェア製品である「NetFront」および「CompactNetFront」(以下「該当製品」という。)が、本特許発明の技術的範囲に属する技術を使用している可能性があると考えられた為、Unisys社との間で該当製品に関するライセンス契約(以下「本ライセンス契約」という。)を、平成12年に締結しました。当社は、本ライセンス契約に基づくライセンス料を正しく支払ってきました。</p>

平成18年1月期第1四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年4月30日)	平成17年1月期第1四半期 (自平成16年2月1日 至平成16年4月30日)	前事業年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)
	<p>(当事業年度第1四半期)</p> <p>1株当たり純資産額 94,835.05 円</p> <p>1株当たり第1四半期純利益金額 2,316.28 円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額 2,241.72 円</p> <p>(前事業年度第1四半期)</p> <p>1株当たり純資産額 85,547.47 円</p> <p>1株当たり第1四半期純利益金額 569.24 円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額 519.74 円</p> <p>(前事業年度)</p> <p>1株当たり純資産額 91,202.23 円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 4,145.47 円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,757.78 円</p>	<p>しかし昨年来、Unisys社から当社に対して、当社から端末メーカーや電気通信事業者(以下総称して「特定取引先」という。)に提供した該当製品に係るライセンス料の請求がなされました。これは、特定取引先自身がUnisys社との間で本特許に関するライセンス契約を締結していることから、該当製品を含む特定取引先の製品全体について特定取引先からUnisys社に対してライセンス料を支払い、当社からはこれを支払わないこととしていたところ、Unisys社から、当社の顧客が同社とライセンス契約を締結しているか否かを問わず、当社からライセンス料を支払うよう追加請求があったものです。</p> <p>上述のような状況下で、当社は、そのようなライセンス料の請求に対して、ライセンス料の二重払いとなり不当である旨を主張し、誠実に交渉を行ってきました。しかしながら、交渉過程において、Unisys社と当社との間で合意が得られず、当社は、損害賠償および債務不存在確認を求めて昨年9月に東京地裁に訴訟を提起しました。これに対して、Unisys社が、今般、ライセンス料の支払等を求めて、米国仲裁協会に対して仲裁手続の申し立てを行うに至ったものであります。</p> <p>(4) 当該仲裁手続の内容および請求金額</p> <p>(1) 内 容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本ライセンス契約に基づく未払いライセンス料請求 ・当社が提起した東京地裁での訴訟の取り下げ命令の発行

平成18年1月期第1四半期 (自 平成17年2月1日 至 平成17年4月30日)	平成17年1月期第1四半期 (自 平成16年2月1日 至 平成16年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
		<p>(2) 請求金額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成15年3月末までの日本国内販売分に対するライセンス料 (金19,444,732.55米ドル) ・平成15年4月以降における日本国内販売分に対するライセンス料(金額の記載なし) ・日本国外での販売分に対するライセンス料(金額の記載なし) ・未払いライセンス料に対する金利 ・弁護士料その他のコスト、経費 <p>(5) 今後の見通し</p> <p>当社は、Unisys社からのライセンス料の請求に関し、二重払いを求める不当な請求であると確信しており、仲裁手続では当社の正当性を主張して争っていく方針です。当社は、諸般の事情に鑑み、当社の主張を支持する仲裁判断が下る可能性が高いと見込んでおります。</p> <p>経営成績に及ぼす影響につきましては、軽微なものと考えております。</p> <p>なお、本特許は、わが国において平成16年6月20日をもって存続期間満了により消滅しておりますので、当社の今後の事業に対しては、何らの影響もありません。</p>